

仙台市議会 (市政活動報告) 会派「蒼雲の会」

発行 / 会派「蒼雲の会」 加藤けんいち

【連絡先】

〒980-0021

仙台市青葉区中央4-1-6

TEL/FAX 022-224-1825

【事務所】

〒981-0952

仙台市青葉区中山4-6-34

TEL/FAX 022-279-5255



元気
アップ!
仙台!!

仙台市議会議員 (青葉区)

加藤けんいち

令和2年8月号

<http://www.katoken-sendai.com>

新しい生活様式でコロナを乗り越えよう!

特別措置法に基づき緊急事態宣言が発出され休業要請や学校の長期臨時休業など、これまでに経験のない新型コロナウイルス感染症という見えない敵と向き合い難局を乗り越えなければなりません。かけがえのない命を亡くされた方々に謹んで哀悼の意を表すとともに闘病されているみなさまの早期の回復を願います。また、この間医療従事者をはじめコロナ禍の中職務にあたられ献身的にご尽力されたみなさま、外出自粛に協力頂いた市民のみなさまや営業自粛に協力頂いた事業者のみなさまに心から感謝申し上げます。仙台市においては予算を何度も組み直し補正予算にて新型コロナウイルス感染症の防止対策等を講じてきておりますが、第2波・第3波に備え「緊急対策プラン」を策定いたしました。今後は社会経済活動と感染予防との両立を図りながら息の長い取組みが必要となりますので、引き続き市民のみなさま・事業者のみなさまのご理解を頂きながら共に取り組んでまいりたいと思います。



地元新聞にも取り上げて頂いております

第2回定例会一般質問 【令和2年6月19日地元新聞】

昨年6月の一般質問において、当時の発注の方法では入札不調が予測されることから入札方法について指摘した点を踏まえ再度質疑しました。この日の新聞には具体的なやり取りについて掲載されております。

工事の入札不調が続いたことが遅れの原因と説明する市に対し、議員が「業者に責任転嫁しているように聞こえる」と語気を強める場面があった。批判したのは加藤健一氏(蒼雲の会)「市が3~6校の設備工事をまとめて発注し1件の予定価格が1億円を超えたため入札に参加できる業者が限られ入札不調を招いた」と発注方法を問題視した。【左側の紙面をご参照願います。】

経済環境常任委員会 【令和2年4月22日地元新聞】

加藤健一委員(蒼雲の会)はリーマンショックに端を発した景気悪化で、2008年度の前回民営化が頓挫した経過に言及「新型コロナが夏までに終息したとしても、企業の年間収支は良くない。投資マインドが冷え込む中の公募開始は疑問」と再考を促した。

仙台市議会災害対策会議(新型コロナ対策)【令和2年4月23日地元新聞】

蒼雲の会の加藤健一議員は、地元中小企業に対する独自の経済対策が必要と指摘。「主体性を持った政治家としての決断を求めたい。それができるのは109万市民の中で唯一、市長だけだ」と英断を求めた。

第1回臨時会が開催されました

仙台市議会では5月1日～2日、新型コロナウイルス感染症に対応するための条例及び補正予算について令和2年度第1回臨時会を開催し、過去最大となる1384億円の補正予算を審議可決しました。主な補正予算の内容は、国民の生活を支援するため一律1人10万円を支給する「特別定額給付事業費」1065億円、休業等に伴う収入減により住居を失うおそれが生じている方に対する住居確保給付金の「生活困窮者自立支援事業費」6195万円、児童手当を受給されている方児童1人あたり10000円を支給する「子育て世帯臨時特別給付金の支給に要する経費」12億6268万円、宮城県の休業・時短営業の要請に応じた事業者に40万円(2施設以上80万円)を給付する「地域産業協力金」61億5000万円、協力金を受給しない減収事業者(前年同月比50%減)に20万円を給付する「地域産業支援金」6億円、公立学校1人1台端末の実現を図るため「教育情報ネットワーク運営等に要する経費」28億8990万円等について可決しました。



第1回臨時会において会派を代表し質疑いたしました【主な質疑】

緊急経済対策と家賃補助等の支援策について

問 本市独自の地域産業支援金として20万円の給付の決断は歓迎するものだが休業要請に基づく協力金を受ける事業者は対象外となる。この間の新型コロナウイルス感染症の影響に対処するためには、休業に対する補償の要素が強い協力金と中小企業を下支えする緊急経済対策は全く別な視点で対策を講ずるべき。

答 市長：地域産業協力金は、感染拡大防止の観点から施設の休業等の要請に応じていただいた事業者の方への協力金として支給するものでございます。一方で、地域産業支援金は、地域経済の担い手であります中小事業者の事業の継続を支援する、このことを目的といたしまして、業種によらず、大きな影響を受けた市内の中小企業や個人事業主の方を対象として支給をさせていただくものでございます。本市が市内の事業者を対象にして4月に行いました企業経営動向調査におきまして、新型コロナウイルスにより、多くの事業者に大幅な売上減少などの影響が生じ、6割以上の企業が1か月前よりも状況が悪化していることが明らかとなっております。この協力金と支援金により、中小事業者の方々への緊急的な支援を行ってまいります。

問 協力金以外の固定費等については他基礎自治体は様々な支援策を公表している、そもそも緊急事態宣言発出前から飲食店を中心に厳しい経営状況が続いている中、本市経済を支えている99%の中小企業に対して何らかの支援策の検討がなされ早い段階での表明が必要ではなかったのか。その上で、固定費として負担が大きい家賃補助等の支援策について市長の考えを伺う。

答 市長：家賃などの固定費にかかる更なる支援策でございますが、国において現在検討がなされているものと承知をしております。国の動向を見ながら、本市としてどのような取組みが可能なのか検討をしております。

一律10万円を給付する「特別定額給付金事業費」について

問 給付費として1065億円を見込んでおり約52万世帯分の受付が始まる。申請書送付には相当の準備が必要と伺っているが発送の時期の見直しについて伺う。また、受付に関しては外部委託を想定し100名体制での対応と伺っているが、1日1万件対応したとしても約50日かかるかと推察されるが申請書受付からの手続き期間をどの程度と見込んでいるのか合わせて伺う。

答 市長：申請書の発送に向けましては、全世帯分を印刷して、郵送によって対象となる方々に漏れなくお届けするという膨大な業務が予定されている訳でございます。現在、これらの処理を効率的に行うために、新たな情報管理システムの構築に係る準備を進めておりまして、これによって、今月中の申請書の発送を開始してまいりたいと考えております。また、その後の手続きに関しましては、申請書の受付から給付までの処理を行う事務センターを設置いたしまして、ここにおよそ120名の体制を整える予定でございますが、全市分の申請を処理するには、やはり相当の日数を要するものと想定をいたします。必要となる業務を最大限、効率化・簡略化するなどいたしまして、一日でも早く市民の皆様方に給付金が届きますよう、対応を図ってまいりたいと存じます。

雇用助成金に係る支援策について

問 厚生労働省によると2月14日以降の相談件数は約20万件で実際に申請された件数は2500件、その内支給が決まったのは僅か282件という報道も耳にした。本市の状況をご当局はいかに把握されているのかお示し願う。雇用調整助成金は社員ひとり一人の人生を大切にす制度で多くの中小企業の事業者さんから届いている声でもあり本市においても緊急経済対策として雇用調整助成金の申請に係る経費補助や申請に係るサポートなど特徴のある支援策が必要である。

答 経済局長：宮城労働局に確認いたしましたところ、ハローワーク仙台管内での4月末時点の休業等実施計画の届出が600件、支給申請が65件、支給が9件と伺っております。雇用調整助成金の申請に関しましては、国において申請書類の大幅な簡素化が図られているところですが、依然として、添付資料が多く複雑との認識を持っております。本市が、仙台市産業振興事業団内に設置しております専門家による相談窓口を、週1日から週5日に拡充したところであり、スムーズに申請できるよう支援してまいります。

江陽グランドホテル前の根上りが改修されました

予算委員会土木費について質疑に立ちました。第1点目は「歩道橋周辺の整備」について、仙台市内には46基の歩道橋があり計画的に改修をしておりますが歩道橋階段出入口の幅員や交通量などを考慮した安全対策がなされていないことを指摘し、昭和町歩道橋付近への自転車走行に係る注意喚起の看板設置の答弁を引き出すと共に歩道橋本体の工事動機を捉えた周辺整備と、新年度における歩道橋46基の周辺整備に向けた安全点検を行うよう求めました。第2点目は昨年引き続き「街路樹の根上り対策」について、**昨年の予算委員会で広瀬通り江陽グランドホテル前の根上りについて改修を求めておりましたが先週工事を完了したとの答弁を頂きました。**また、これまで改修が必要な根上りは「1100箇所」であったものの、これまで300箇所以上の改修を行ったにもかかわらず新たな危険箇所を合わせると「1200箇所」になるとのこと。根上りについてはこれまで、別枠での予算計上がなされていないことを指摘してきた結果、新年度においては1億6千万円の別枠にて予算を確保し改修に努めていくとの答弁を引き出すことが出来ました。これにより広瀬通りの仙台駅前から晩翠通における根上り改修対象35ヶ所内、新年度には5ヶ所の改修が図られる予定です。



第2回定例会が開催されました

6月9日から6月25日にかけて仙台市議会第2回定例会が開催されました。今回の定例会では条例案8件、人事案1件、その他案6件、令和2年度補正予算4件、議第1号・2号の計21件の審議が行われました。補正予算では、商店街での消費を促進するプレミアム付商品券発行等に約10億円、認可外保育施設が登園を自粛した利用者の保育料を減免する経費約1700万円、ひとり親家庭の生活を支援するための給付金約11億円、地域の文化芸術関係者の活動を支援するための経費4000万円、住宅確保給付金の追加3億5000万円、不特定多数が密集する施設へのサーマルカメラ導入に約4000万円の他アルコール消毒液など衛生管理に関する経費を計上し一般会計総額約30億円の補正予算について審議可決いたしました。また、議員の報酬について削減する議案を提出し政務活動費と視察旅費と合わせ1億1809万円(1人あたり約215万円)の財源確保に議会としても協力いたしました。



第2回定例会において「一般質問」を行いました【主な質疑】

市立小中学校へのエアコン設置工事発注の課題について

問 私はちょうど一年前の6月第2回定例会の一般質問において、学校数をまとめることで対象工事の予定価格は1億円を超えることとなり、本市の競争入札参加資格登録要綱に基づくと格付評点が800点以上となる、本市の空調設備工事の対象業者数は全体で188社であるが、800点以上となると僅か72社に限定されると指摘し、少しでも早い設置と工期の短縮に向けて対象業者を拡大することを提案し予定価格を1億円未満にするなど工事1件あたりの学校数の見直しを求めた。エアコン設置工事の遅れは発注のあり方に課題があったのではないかと市長はどのように分析されているのか、検証はなされたのか伺う。

答 市長: 今回のエアコン設置工事におきましては、事前に業界団体などへのヒアリングを行いながら、工事の効率性や受注のしやすさなどを総合的に考慮したうえで、複数の学校を1グループとするなど、発注方法を工夫して取り組んできたところでございます。しかしながら、入札不調によって、当初予定しておりました工期に遅れが生じ、この夏までに完了しない学校が発生しましたことにつきましては、今後の発注手法の検討に資するよう検証してまいります。

問 初回入札不調により当初11月下旬に契約締結を予定していた工事が1月下旬の契約締結となった。ここで指摘すべきは、1月下旬に契約締結された工事契約の工期が「8月末」という点である。1月下旬に契約締結された工事は初回入札不調の26校のほか37校で計63校、この63校は1月の契約時点でそもそも夏前までに完了するつもりがなかったということになる、工期を8月末とした理由について納得のいく説明を求める。

答 教育長: 小学校のエアコン工事につきましては、令和元年9月から11月に実施した入札において発生した不調の原因が、有資格者の確保が困難であるということが判明したことから、それ以後の入札においては、有資格者の確保に猶予期間を設けたものでございます。このため、工期については実際に有資格者が確保され、工事着手が可能となった日から、当初想定した工事期間を設定いたしましたので、結果として本年8月末までとなったものです。

問 空いている工事業者の協力を頂くなど1事業者が1校対応すればエアコンの設置工事は概ね一か月でも対応可能と聞き及んでいる、今からでも遅くはない、既に契約済みの工事業者に加えJVを組んで新たな工事業者に協力頂く仕組みづくりなど従来の枠組みにない知恵だが急務、限りなく予定の本設工事を追求し、どうしても間に合わない学校だけ仮設のルームエアコンで対応するよう再考を求める。

答 市長: 本設のエアコンの工事につきましては、すでに資機材の調達を含めた工程監理のもとで進められておりますことから、この時点で、新たな事業者を加えるなどの施工体制の見直しというのは、難しいものと考えております。事業者の皆様方には、本設のエアコン工事の前倒し完了に向けて、今、たいへんご努力をいただいているところでございまして、この夏に稼働できる学校が少しでも増えるように、引き続き取り組んでまいりたいと存じます。

ガス事業民営化に係る最低譲渡価格とスケジュールについて

問 公募に向けて鍵を握る「譲渡価格」は適正な事業価値評価に基づき「最低譲渡価格」を設定することとしていますが、私は、新型コロナの影響で公募を検討している事業者が、自らの収益確保が厳しい状況のもと譲渡価格によっては公募を断念することが懸念されること。投資マインドがいっそう冷え込んでいる今の状況下におけるの公募開始時期を慎重に見極めること、を先の常任委員会において指摘させて頂いた。ガス事業の収支見通しが事業価値評価へ与える影響も懸念される。市長は新型コロナウイルス感染症によって最低譲渡価格設定への影響をどのように分析されているのか伺う。また、令和4年度の事業譲渡から逆算すれば引継ぎ期間・契約締結・優先交渉権決定等、公募開始のタイムリミットは遅くとも年内中ということが想定されるが今後の民営化に向けた具体的なスケジュールについて市長の所見を伺う。

答 市長: 民営化計画では、最低譲渡価格につきましては、事業譲渡後のガス事業の経営に加え、新たな事業展開による付加価値分も考慮し、設定することといたしております。そのため、新型コロナウイルス感染症の影響も含めまして、民営化推進委員会で専門的な観点からご議論を頂き、適正な水準を見極めたいと考えているところでございます。今後、令和4年度の事業譲渡に向け、早急に公募条件の議論を進めてまいります。多くの事業者にご参加いただくことで、創意工夫を生かした市民サービスの向上や地域経済の活力創出に確実につながっていくように、事業者の動向や委員会のご意見も踏まえまして、適切な公募時期を判断し取り組みを進めてまいりたいと存じます。

小中学校の水道蛇口をレバー式へ ～私の提案が採用されました～

問 学校の手洗い場などにある蛇口の多くは手回し式で直接触らなければならない、手洗い後に蛇口を触る際にウイルスが付着するのではないかと懸念する声も寄せられている。蛇口の交換は業者へ依頼することなく簡単に教職員により交換が可能で価格も比較的安価に購入できる。小中学校における新型コロナウイルス感染症予防策の一つとして水道蛇口を手回し式からレバー式に交換することを提案する。

答 教育長: レバー式の水栓につきましては、車椅子利用者のために各手洗い場に1箇所以上設置することとしており、校舎の改築や大規模改修工事を行う際に整備を進めております。今般の新型コロナウイルス感染症に関しましては、接触による感染も懸念されており、レバー式の水栓は感染予防にも有効でございますので、順次切り替えを進めてまいりたいと存じます。

○相談ごと・ご意見などお寄せ願います。

お名前

ご住所

電話番号

各種企業・団体のみなさまと共に「新型コロナ感染症対策」等に取り組んでいます

マスク10000枚を贈呈【みやぎ中小建設業協会】



4月24日、顧問を拜命している一般社団法人みやぎ中小建設業協会の役員と共に仙台市長へマスク1万枚を寄付し贈呈式に同席させて頂きました。新型コロナウイルス感染拡大防止のために副会長が取引のある業者を通じベトナムより購入。郡市長は「感染リスクと隣り合わせで働いている方々のために有効活用したい」と感謝を述べられ、贈呈されたマスクは市内の障害者福祉施設にて活用頂くこととなりました。みやぎ中小建設業協会ではこの日、宮城県へも1万枚を寄付、更には富谷市の老人ホームなどにも寄付されたとのこと。会長は、これで終わりにせず今後とも出来ることを探したいと述べられるなど協会として社会貢献にも取り組む姿勢に感謝であります。

要望書提出【宮城県印刷工業組合】

4月30日宮城県印刷工業組合の役員と新型コロナウイルス禍に伴う影響に対して適切な措置を講じて頂くようお願いしました。提出にあたっては「せんだいの印刷産業活性化を推進する議員の会」との連盟であることから同席をさせて頂きました。要望書では、新型コロナウイルス感染症の影響により仕様内容のとおり履行できないケースが発生する可能性があること、感染防止のため現場でローテーションを導入するなど3密対策の関係から当初の納期を厳守できない可能性があること等から柔軟な対応をお願いしました。私からは印刷業界に関わらず、地場産業の一翼を担っている中小企業に対して予定されている各事業の早期発注と納期の猶予について要望させて頂きました。



七夕まつりを実現する議員の会【仙台七夕まつり協賛会】



6月15日、仙台地域商店街の伝統七夕を実現する市議会議員の会（仮称）が発足されました。新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった仙台七夕まつりの代わりとして、市中心部以外の商店街ごとに対応できないか働き掛けし伝統を繋いでいくことが目的です。市郊外であれば感染リスクも低く例年どおり飾ることができないか協力をお願いしてことを確認しました。また、本定例会に提案している緊急経済対策の「プレミアム付き商品券」は各商店街ごとに発行するスキームとなっていることから、この施策と連動する企画についても模索することを確認しました。仙台の伝統である七夕の灯を繋いでいけるよう取り組んでまいりたいと思います。



仙台市議会議員 加藤けんいち

生年月日 昭和43年12月24日

住 所 仙台市青葉区木町通2-6-48-503

“カトケン”は

安心・安全・安定 な社会をつくります。

「安心」して喜らせる都市づくり

「安全」でやすらぎある住みよい都市づくり

「安定」した市民生活を支える都市づくり

